



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	20,952	△21.4	△395	—	141	—	6,974	—
2018年12月期第1四半期	26,673	△8.0	△1,454	—	△1,393	—	△1,565	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 6,561百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △1,975百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	173.55	121.87
2018年12月期第1四半期	△30.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	75,984	41,254	54.3	851.08
2018年12月期	75,949	34,853	45.8	689.05

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 41,254百万円 2018年12月期 34,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2019年12月期期末の配当につきましては、現時点では未定であります。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、同期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△17.1	△700	—	△1,100	—	5,400	—	134.36

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	52,230,393株	2018年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	12,040,107株	2018年12月期	12,040,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	40,190,286株	2018年12月期 1 Q	52,028,735株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 15,178,083.00	円 銭 —	円 銭 15,178,083.00	円 銭 30,356,166.00
2019年12月期	—				
2019年12月期 (予想)		20,000,000.00	—	20,000,000.00	40,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2018年3月30日に5株発行しております。

B種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2018年12月期	円 銭 —				
2019年12月期	—				
2019年12月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 上記のB種優先株式は、2018年3月30日に9株発行しております。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	15,178,083円00銭	15,178,083円00銭	30,356,166円00銭
配当金総額	75百万円	75百万円	151百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末 0.002 期末 0.002

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の通商政策や金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識は依然根強く、節約・低価格志向が継続するとともに、同業他社や他業態との競争も激化する中、原材料価格の高騰や物流費の上昇リスクが顕在化する等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は通信販売事業の事業規模適正化の方針により、209億52百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

利益面に関しましては、売上原価率の低減及び販売費及び一般管理費における全般的なコスト削減を実施し、営業損失は3億95百万円（前年同期は14億54百万円の営業損失）、持分法による投資利益の増加により経常利益は1億41百万円（前年同期は13億93百万円の経常損失）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上などにより69億74百万円（前年同期は15億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は152億88百万円（前年同期比28.2%減）となりました。営業損失は2億65百万円（前年同期は13億18百万円の営業損失）となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、40億34百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業損失は2億34百万円（前年同期は2億47百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は11億5百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は72百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等を行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5億24百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また営業利益は31百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、759億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億10百万円増加し、442億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億30百万円、商品及び製品が10億56百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が71億9百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が29億53百万円、無形固定資産が1億97百万円、投資その他の資産が7億24百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ38億75百万円減少し、317億78百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ57億49百万円減少し、230億19百万円となりました。これは、その他が35億99百万円、電子記録債務が11億28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し、117億10百万円となりました。これは、長期借入金が3億31百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億1百万円増加し、412億54百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益69億74百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2019年2月8日に発表いたしました当期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	24,259
受取手形及び売掛金	5,532	3,802
商品及び製品	9,732	8,676
未収入金	6,110	5,152
その他	1,903	2,443
貸倒引当金	△133	△127
流動資産合計	40,295	44,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,606	12,193
土地	8,477	6,811
その他（純額）	980	1,105
有形固定資産合計	23,063	20,110
無形固定資産		
のれん	1,736	1,672
その他	729	596
無形固定資産合計	2,466	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,458	5,954
その他	3,846	3,591
貸倒引当金	△180	△146
投資その他の資産合計	10,123	9,399
固定資産合計	35,653	31,778
資産合計	75,949	75,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,631	5,503
買掛金	4,836	4,089
短期借入金	1,468	1,290
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,340	4,340
未払法人税等	318	53
販売促進引当金	305	277
賞与引当金	291	488
その他	10,575	6,976
流動負債合計	28,768	23,019
固定負債		
長期借入金	9,799	9,467
退職給付に係る負債	69	3
役員株式給付引当金	2	1
その他	2,456	2,237
固定負債合計	12,327	11,710
負債合計	41,096	34,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,712	17,571
利益剰余金	△3,526	9,684
自己株式	△6,932	△6,932
株主資本合計	35,558	42,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	248
繰延ヘッジ損益	60	18
土地再評価差額金	△1,346	△1,517
為替換算調整勘定	△61	△76
退職給付に係る調整累計額	△47	△46
その他の包括利益累計額合計	△789	△1,373
非支配株主持分	84	—
純資産合計	34,853	41,254
負債純資産合計	75,949	75,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,673	20,952
売上原価	15,083	10,903
売上総利益	11,589	10,049
販売費及び一般管理費	13,044	10,445
営業損失(△)	△1,454	△395
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	4	7
持分法による投資利益	263	476
債務勘定整理益	46	73
その他	70	38
営業外収益合計	393	601
営業外費用		
支払利息	39	33
支払手数料	254	7
その他	38	22
営業外費用合計	332	64
経常利益又は経常損失(△)	△1,393	141
特別利益		
固定資産売却益	0	5,617
投資有価証券売却益	21	926
関係会社株式売却益	—	336
補助金収入	—	4
特別利益合計	21	6,885
特別損失		
固定資産除売却損	0	16
固定資産圧縮損	—	4
減損損失	115	1
関係会社株式売却損	—	4
事業構造改革費用	19	18
その他	—	1
特別損失合計	134	46
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,506	6,980
法人税等	60	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,566	6,974
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,565	6,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,566	6,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△356
繰延ヘッジ損益	△212	△30
為替換算調整勘定	△5	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△24
その他の包括利益合計	△409	△413
四半期包括利益	△1,975	6,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,974	6,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月28日開催の定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を6,065百万円減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填することを決議いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金は6,065百万円減少し、利益剰余金は6,065百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,303	3,680	1,142	26,126	546	26,673	—	26,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	—	45	255	1	256	△256	—
計	21,513	3,680	1,188	26,381	547	26,929	△256	26,673
セグメント利益又は 損失(△)	△1,318	△247	73	△1,492	37	△1,454	0	△1,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,288	4,034	1,105	20,428	524	20,952	—	20,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	0	0	227	0	227	△227	—
計	15,515	4,034	1,106	20,655	524	21,180	△227	20,952
セグメント利益又は 損失(△)	△265	△234	72	△426	31	△395	—	△395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、2019年3月28日開催の第74期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、適切な税制の適用により将来キャッシュ・フローを増加させることを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額22,304,934,244円を22,204,934,244円減少して、100,000,000円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月15日
(2) 株主総会決議日	2019年3月28日
(3) 債権者異議申述最終期日	2019年5月7日(予定)
(4) 効力発生日	2019年5月8日(予定)

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失3億95百万円、経常利益1億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を69億74百万円計上したものの、前連結会計年度において、営業損失40億63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60億27百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。

この改善施策は、

- ①事業規模の適正化（商品型数の削減、在庫の縮減等）
- ②オペレーション改革（生産リードタイムの短縮、正価販売割合の向上、余剰在庫の抑制、仕入先との協業強化等）
- ③カタログ起点での集客モデル再構築（アナログ・デジタル連携型集客モデルの構築、媒体計画・配布方法の見直し、デジタルマーケ・Web接客の進化による接客品質の向上等）
- ④組織・人員体制の見直し（組織の統廃合、希望退職の実施等）
- ⑤コスト削減・資産処分（部門機能集約及び大阪本社の売却等）
- ⑥グループ会社の再編（機能系子会社の集約等）

を含む抜本的なものであり、通信販売事業における在庫縮減及び人件費適正化等の一部の施策については2018年度中に完了しており、2019年度に入ってその効果が発現してきております。

さらに、再成長に向けて、マーケティング施策の検討・実行単位を「商品軸」から「顧客軸」にシフトし、対象とするお客様の行動様式に沿ったアプローチを実施するとともに、組織・ビジネスプロセスの再構築により利益及び在庫に係る責任と権限を明確化することで、販売力強化を進めてまいります。これらを確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金242億59百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、十分な運転資金が確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。